

入間市中期財政計画

<令和2年度ローリング版>

[平成29年度～令和3年度]

入間市企画部財政課
令和2年3月

目 次

I	財政計画の意義と目的	
1	財政計画策定の意義	1
2	財政計画の目的	2
II	計画策定のフレーム	
1	計画期間	2
2	会計単位	2
3	計画の見直し	2
III	中期財政計画（平成29年3月策定）における令和2年度計画額及び 令和2年度当初予算額の比較	
1	歳入	3
2	歳出	4
IV	財政計画	
1	歳入の見通し	5
2	歳出の見通し	6
3	今後の財政運営	6

I 財政計画の意義と目的

1 財政計画策定の意義

国内経済は、令和2年3月の月例経済報告において「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」とされ、先行きについても、「感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

また、内閣府が令和元年6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、「我が国が直面する様々な課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことが、我が国経済が目指すべき最重要目標である。」としており、財政健全化に向けた今後の国の政策及び内外経済の動向に注視する必要がある。

こうした経済状況の中、本市の令和2年度当初予算は、市税収入や各種交付金の増額が見込まれるものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、公共施設の老朽化による施設修繕経費などの増加により、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。また、多様な市民ニーズや行政課題に柔軟に対応していくためには、民間活力やICTの活用、業務の効率化などの推進、選択と集中による効率的な行財政運営を実施していく必要がある。

今後における効率的で計画的な財政運営の推進に向けて、中期的な視点を示し、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するため、本計画の見直しを行ったものである。

なお、当該見直しは、令和2年度当初予算額の確定に伴い、本計画期間中の残年度（令和2年度、令和3年度）における歳入歳出の推計額を確認し、ローリングを実施したものである。

2 財政計画の目的

- (1) 中期的な歳入確保の見通しを示して歳入に見合った歳出計画を立てることで、財政運営の健全性を確保する。
- (2) 「総合計画」に位置付けられる政策・施策に基づき実施する事業を財源的に裏付ける計画とし、別途策定する「実施計画」との整合性を図る。
- (3) 「総合計画」の実現に向けて、「行政改革計画」や「公共施設マネジメント事業計画」において想定される財政計画と相互に連携して推進を図る。
- (4) 市民と行政が本市の財政状況について共通認識を持つための根拠資料とし、協働によるまちづくりの基盤として活用する。

II 計画策定のフレーム

1 計画期間

計画期間は、「第6次入間市総合計画・前期基本計画」と整合を図り、平成29年度から令和3年度までの5年間とする。

2 会計単位

本計画は、実施計画の策定及び予算編成への活用を図ることを想定するため、会計単位は一般会計を採用する。

3 計画の見直し

計画は総合計画・基本計画との整合を踏まえて5年ごとに全面改訂する。ただし、実施計画との整合性を図るため、毎年ローリング形式で時点修正を行う。

時点修正期間は、平成30年度から令和3年度までとする。

Ⅲ 中期財政計画（平成29年3月策定）における令和2年度計画額及び令和2年度当初予算額の比較

1 歳入

（単位：百万円）

歳入項目	2年度 計画額	2年度 当初予算額	増減額
市 税	21,252	21,313	61
譲与税・交付金	3,063	3,927	864
地方交付税	1,492	1,725	233
国庫・県支出金	8,916	10,115	1,199
使用料及び手数料・分担金及び負担金	1,349	962	△387
繰入金	405	1,075	670
繰越金	600	600	0
市 債	3,124	3,134	10
その他(財産収入・諸収入・寄附金)	917	1,101	184
合 計	41,118	43,951	2,833

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

(1) 増減の状況

- 市税の予算額は、計画額と比較して6,100万円の増額となった。市民税は、輸出関係企業収益の減少や、法人市民税の税率改定に伴う減額などの影響により3,200万円の減額、一方固定資産税は、大規模工場が建設されたことなどにより1億2,800万円の増額となったことが主な要因である。
- 譲与税・交付金の予算額は、計画額と比較して8億6,400万円の増額となった。これは、平成29年3月の計画策定時点では増税時期が不明確なため見込んでいなかった消費税率10%への引上げにより地方消費税交付金が7億7,200万円の増額となったことが主な要因である。
- 地方交付税の予算額は、計画額と比較して2億3,300万円の増額となった。普通交付税が、財源不足に対する臨時財政対策債の占める割合の引下げなどの影響により2億2,000万円の増額となったことが主な要因である。
- 国庫・県支出金の予算額は、計画額と比較して11億9,900万円の増額となった。国庫支出金は、扶助費の増加などに伴う補助金の増加により3億5,100万円の増額、県支出金は、不老川緊急治水対策事業を始めとする県委託事業の増加などにより8億4,800万円の増額となったことが主な要因である。
- 繰入金の予算額は、計画額と比較して6億7,000万円の増額となった。財源不足を調整するための財政調整基金からの繰入れが主な要因である。
- 市債の予算額は、計画額と比較して1,000万円の増額となった。普通建設地方債は、公共施設マネジメント事業計画における実施事業により2億1,000万円の増額、一方臨時財政対策債は、2億円の減額となったことが要因である。
- その他の予算額は、主に財産収入の増加により、計画額と比較して1億8,400万円の増額となった。

(2) 結果

歳入における予算額は、全体では、計画額と比較して28億3,300万円の増額となった。市税では、法人市民税の税率改定による減額はあるものの、緩やかに景気が回復していることなどもあり微増となった。また、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増加や、社会保障関連経費の伸びに伴う国庫補助

金の増加、計画時には想定できなかった幼児教育・保育の無償化や、県委託事業の増加、さらに、財源不足に対する財政調整基金からの繰入れを見込んだことにより、大幅な増額となった。

2 歳出

(単位:百万円)

歳出項目	2年度 計画額	2年度 当初予算額	増減額
人件費	8,305	9,199	894
物件費(予備費含む)	6,277	7,158	881
維持補修費	348	332	△16
扶助費	10,556	11,462	906
補助費	5,560	5,654	94
公債費	3,679	3,676	△3
普通建設事業費	2,405	2,631	226
積立金	271	315	44
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	26	7	△19
繰出金	3,691	3,517	△174
合計	41,118	43,951	2,833

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

(1) 増減の状況

- 人件費の予算額は、計画額と比較して8億9,400万円の増額となった。会計年度任用職員制度の創設に伴う臨時職員給与費の物件費からの移行や給料表の新設による増額などが主な要因である。
- 物件費の予算額は、計画額と比較して8億8,100万円の増額となった。会計年度任用職員制度の創設に伴う臨時職員給与費の人件費への移行があったものの、平成30年度から運用を開始した小中学校のエアコン設置事業に係る経費、消費税率の引上げに伴う委託料の増額、子ども・子育て支援事業の充実などが主な要因である。
- 扶助費の予算額は、計画額と比較して9億600万円の増額となった。生活保護扶助や障害児給付事業の増加などが主な要因である。
- 普通建設事業費の予算額は、計画額と比較して2億2,600万円の増額となった。不老川緊急治水対策事業、大森調節池整備事業の増加などが主な要因である。
- 繰出金の予算額は、計画額と比較して1億7,400万円の減額となった。国民健康保険特別会計繰出金の減少や、事業の進捗に伴う区画整理事業特別会計への繰出金の減少などが主な要因である。

(2) 結果

歳出における予算額は、全体では、計画額と比較して28億3,300万円の増額となった。少子高齢化の進展や障害者支援環境の充実などによる社会保障関連経費の増加、会計年度任用職員制度の創設による人件費の増加、こどもの育ちを切れ目なく支える子ども・子育て支援事業の充実などに伴う物件費の増加、計画時には想定できなかった石綿含有煙突用断熱材除去改修事業や不老川緊急治水対策事業などによる普通建設事業費の増加により、大幅な増額となった。

IV 財政計画

令和2年度の推計は、ローリング前（令和元年度ローリング版）と比較して31億1,500万円の増額となった。計画額は、令和2年度当初予算額に小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業による増額を見込んだもので、増額の主な要因は、前段（3、4ページ）に記載したとおりである。

令和3年度の推計は、ローリング前（令和元年度ローリング版）と比較して30億6,900万円の増額となった。計画額は、令和2年度版実施計画（令和2年度から令和4年度まで）を基本とし、公共施設マネジメント事業計画における実施事業や、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の清算金に係る補助費の増額などを見込むとともに、実施事業の適正化に改めて取り組むものとする。

1 歳入の見通し

ローリング前（令和元年度ローリング版中期財政計画）

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
市 税	20,981	21,052	21,225	21,200	20,831
譲与税・交付金	3,063	3,318	3,561	3,762	4,060
地方交付税	1,492	1,384	1,461	1,432	1,432
国庫・県支出金	8,044	8,018	8,694	8,734	8,967
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,208	1,217	1,214	1,231
繰入金	1,485	1,747	1,292	584	536
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,192	3,206	2,752	2,817
その他（財産収入・諸収入・寄附金）	838	796	878	909	1,505
合 計	40,710	41,315	42,134	41,187	41,979



ローリング後

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
市 税	20,981	21,052	21,225	21,313	20,995
譲与税・交付金	3,063	3,318	3,561	3,927	4,190
地方交付税	1,492	1,384	1,461	1,725	1,511
国庫・県支出金	8,044	8,018	8,694	10,232	10,051
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,208	1,217	962	1,216
繰入金	1,485	1,747	1,292	1,308	1,334
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,192	3,206	3,134	3,482
その他（財産収入・諸収入・寄附金）	838	796	878	1,101	1,668
合 計	40,710	41,315	42,134	44,302	45,048

（単位：百万円）

増 減 額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
	-	-	-	3,115	3,069

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

2 歳出の見通し

ローリング前（令和元年度ローリング版中期財政計画）

（単位：百万円）

歳出項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
人件費	8,419	8,402	8,314	8,167	8,143
物件費（予備費含む）	7,026	7,242	7,479	7,334	6,956
維持補修費	327	309	310	300	316
扶助費	10,098	10,189	10,374	10,112	10,150
補助費	5,640	5,720	5,701	5,573	6,631
公債費	3,142	3,251	3,495	3,739	3,936
普通建設事業費	2,088	2,350	2,355	1,567	1,621
積立金	186	178	298	171	171
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	20	20	18	18
繰出金	3,760	3,654	3,788	4,206	4,037
合計	40,710	41,315	42,134	41,187	41,979



ローリング後

（単位：百万円）

歳出項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
人件費	8,419	8,402	8,314	9,199	8,488
物件費（予備費含む）	7,026	7,242	7,479	7,508	7,290
維持補修費	327	309	310	332	505
扶助費	10,098	10,189	10,374	11,462	10,999
補助費	5,640	5,720	5,701	5,654	6,953
公債費	3,142	3,251	3,495	3,676	3,929
普通建設事業費	2,088	2,350	2,355	2,631	2,887
積立金	186	178	298	315	291
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	20	20	7	6
繰出金	3,760	3,654	3,788	3,517	3,701
合計	40,710	41,315	42,134	44,302	45,048

（単位：百万円）

増減額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
	-	-	-	3,115	3,069

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

3 今後の財政運営

今回のローリングについては、令和2年度は、当初予算確定後に国の政策に基づく新たな増額要素を加えることとなった。また、財政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症が国内経済に与える影響により、税収の減少や各種交付金の減額などが予想される。

令和3年度以後については、引き続き人口減少、高齢化による税収の減少や、本市が推進する公共施設マネジメント事業計画による経費の増大などが予想されるとともに、国の政策及び経済動向による影響や、自然災害などの変動要素が危惧される。こうした状況から、新たな財源の確保について取り組み、事業の見直しによる経費削減の推進など、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。